

令和元年度決算審査



辻堂駅周辺を始めとした駅南北の渋滞解消。 モールフィル・上村踏切付近の（仮称）南北線の計画の現状と、 辻堂駅周辺の交通問題の今後の取り組みについて

回答 辻堂駅周辺の交通問題については、休日や雨天時の大型商業施設へ向かう交通や、鉄道の横断部などに限られた経路への交通集中により特定の時間帯に渋滞が発生し、地域住民の日常生活に影響が生じているのを認識している。（仮称）南北線については辻堂周辺の南北交通分散化に効果が期待できることから引き続き事業実現に向けて取り組んでいく。まずは、辻堂駅南口から羽鳥立体につながる辻堂429号線について、道路詳細設計を行い地下道上部の3車線化など、渋滞緩和に向けた効率的な対策の検討に取り組む。

真の国際教育へ 自己表現力を養う

決算審査での質問が
ふじさわ市議会だより No.239 に掲載されました

質問 国際教育により、外国語や異文化に対する理解が深まり、多文化共生への意識向上が図られた具体的な事例を聞きたい。

回答 児童生徒が授業で外国語指導講師とのコミュニケーションを図ることで異文化への興味・関心を高め、休み時間や授業以外の場において英語で交流する姿が、見られるようになった。また、様々な国や地域出身の国際理解協力員との授業で、易しい外国語や歌、ゲームを通して各国や地域の文化や生活習慣を知り、日本との違いに触れながら楽しく異文化を受容する姿が見られるようになった。

質問 国際教育は、英語力が問題ではないと考える。義務

教育において自分の意見を述べる訓練をすることこそが真の国際教育につながると思うが、教育委員会の見解を聞きたい。

回答 自分の考えを持ち、それを表現出来る力は、これから未来を切り開く子どもたちに必要な力であると認識している。小学校は今年度から、中学校は来年度から全面实施となる新学習指導要領においても、そのことが大切であることは明記されている。広い社会を形成していく人としての生きる力をつけていくために、主体的・自主的に学ぶ力を育ていけるように、国際教育のみならず学校教育全体で推進すべきと考えている。

以前質問した項目のフォロー

横浜湘南道路事業進捗状況について

回答 開通時期は令和6年と聞いている。横浜湘南道路は大清水浄化センター隣接の発進立坑よりシールドマシンを発進し、立坑から約400M進んだ境川まで到達している。さらに城南地区ではシールドマシンが到達する回転立坑の工事、地上部から地下部へ進入する掘削部の工事、周辺の側道整備などを進めている状況であると聞いている。

八部公園近くの鶴沼運動公園の交差点の 地下道廃止の可能性と交差点の安全対策について

回答 課題を抽出中であり、地下道の課題も認識している、更に検討が必要。



杉原えいこ公式サイト

リニューアル致しました

杉原えいこ

検索

プロフィール
杉原 えいこ
昭和38年5月21日生まれ

家族構成：夫・長男（大学生）・次男（カニンヘンダックスフンドのアポ）
学歴：Australia Williams Business College 終了、青山学院経営学部卒業
経歴：アップルコンピュータ・シマンテック・エルメスジャパンなどの外資系企業で
経理財務マネージャーとして 35 年、予算作成や経費分析に携わってきました。

連絡先

〒251-0046 藤沢市辻堂西海岸 1-5-6-12
E-mail eikosugihara521@gmail.com

TEL&FAX 0466-77-7265



お杉の1丁目1番地の政策である、病児保育施設第1号がスタートしました！

長後：10/5 開所しました。
長後中央医院内 下土棚444-8 tel 0466-43-6307

今後のスケジュール



- 藤が岡** 2021年春 配置予定
- 辻堂** 現在病後保育実施施設と調整中
- 中部地区** 今後事業を展開する中でニーズなどを調査しつつ検討していく

辻堂海浜公園 AED 設置案内の増設

ご存知でしたか？辻堂海浜公園には公園管理事務所と交通展示館の2ヶ所にAEDが設置されています。公園管理事務所は24時間体制です。

しかしながら設置案内が少なかったことから、辻堂海浜公園内にAED設置場所案内を見やすい案内板にし、2箇所から12箇所へ増やして頂きました。



道路補修をして頂きました

小学生の通学路に大きな穴があり子どもたちや未就学児を乗せた自転車が転倒する危険があると市民の声があり対応させて頂きました。





12月定例会

一般質問にて

藤沢の子どもたちを真の国際人とするための教育について

9月の決算委員会で「今の義務教育は国際教育が出来ていない」と述べましたが、その後、市内公立小中学校の校長先生達をお訪ねし、お杉なりに教育現場での現状を理解致しました。

新学習指導要領では「これからの社会が、どんなに変化して予測困難になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現してほしい」とあり、「主体的・対話的で深い学び」という視点があり、これこそが発信力の源であり、主体的で対話的であることが、子どもたちの学習への興味を育てます。新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」並びに国際教育について市に質問を致しました。

お杉の質問

新学習指導要領にある「**主体的・対話的で深い学び**」は「自分の考えを自分の言葉で言えるアウトプット力」を育て、真の国際人たる藤沢っ子を育てるための大事な視点であり、国際教育を進めるためには必要な学びであると考えます。「**主体的・対話的で深い学び**」は教育現場で実際にどのように進めているのか？

市の回答

「**主体的・対話的で深い学び**」は各学校においては、授業を進める上で子どもたちの興味や関心を高め、自分の思いや考えを他者と伝え合う活動を行っている。小グループでの対話の場を工夫したり、CTを活用した意見交換の場を設定し「新しい生活様式」の中で学びの工夫をしている。また、学んだ知識や技能を活用する場面を設けることで、子どもたちの「**主体的・対話的で深い学び**」を引き出すための授業実践がなされていると把握している。

お杉の質問

コロナ禍となり一斉休校があったことで、「**主体的・対話的で深い学び**」が出来ず、カリキュラムを進めることに優先された。その反面、コロナ禍でも、現場の先生の創意工夫で、子どもたちの自主性を促す授業をしている学校もあり、バラツキがあるとの印象を受けた。余力のないところへは、教育委員会のサポートが必要ではないかと思うが市の見解は？

市の回答

教育委員会としては、指導主事による学校訪問や研修の機会等を通して、どの学校においても教師が新学習指導要領の主旨を理解した上で主体的・対話的で深い学びのある授業実践を行えるよう、指導・助言に努めていく。

お杉の質問

各学校には、県費の臨時的任用職員、非常勤講師、学習指導員、スクール・サポート・スタッフとコロナ禍対応ということで、非常勤職員が増員され、現場は大変助かっていると聞いている。市は状況をどのように把握しているか？

市の回答

新型コロナウイルス感染症対策として増員されている非常勤職員については、休校措置による子どもたちの学習の遅れへの対応や、教員の業務支援のために各学校に配置しており、学校からは大変役に立っているとの声が多く寄せられている。本市教育委員会としても、これら非常勤職員が学校において有効に活用されていると認識しているので、来年度の配置について県に強く要望しているところです。

お杉の質問

「ギガスクール構想」を先取りして児童生徒全員に端末を配備したのは素晴らしい取り組みと思う。今後、オンライン教育が進んでいくことで、こなすべきカリキュラムはオンラインで行い、余った時間を、子どもたち同志のディスカッション、グループ研究など、子どもたちの**アウトプット力や発信力**を鍛える授業をすることが出来るのではないかと?オンライン授業が進み、先生が**ファシリテーター**又は**コーディネーター**となれば、学校や先生の役割や定義が問い直されると思うが、見解は？

岩本教育長からの回答

急速に変化する新しい時代の学習指導については、教師が対面による指導とオンラインを活用した指導をバランスよく活かしていくことで、協働的な学びを展開し、子どもたち一人ひとりに応じた適切な学びを実現させることが出来るものと捉えている。学校教育において教師は、児童生徒の状況を総合的に把握して支援・指導し、子どもたちの知・徳・体を一体的に育むというこれまでの役割に加え、これからは子どもたち一人ひとりの学びを最大限に引き出す**ファシリテーター**や**コーディネーター**としての役割を果たしていくことが重要であると考えている。教育委員会としては、グローバル化の進む中において、自ら考え判断して意見を発信できる、生きる力にあふれた藤沢の子どもたちを育むために、学校教育の一層の充実にも努めていく。

子育て世代や女性の活躍を支える地域づくりについて

コロナにより今まで藤沢から都内まで通勤されていた方が、在宅勤務で仕事をする事が出来るようになり、これからのライフスタイルは更に大きく変わります。もはや一人の収入で家計を支える時代ではなくなり、夫婦共働きの家庭は益々増えてきます。そして、企業も今まで禁止していた副業・兼業を認め、日本型雇用はもはや、経済合理性を失っています。日本の社会で長く続いてきた終身雇用という言葉さえも「死語」となる時代です。

コロナ禍の新しい環境では、女性が益々、職場そして地域社会に出て大きな戦力となるでしょう。その一方、高齢化の問題は深刻になります。超高齢社会を止めることは出来なくても、少子化を遅らせることは出来ます。そのためには子育て世代を支援し、地域全体で支える仕組みが無くてはなりません。

お杉の質問

一定数以上の従業員がいる企業の誘致などの際には、企業の責任や福利厚生の一環として従業員が安心して働けるよう事業所内の保育所設置を市として促すべきと思うが、市の見解を？

市の回答

「事業所内の保育所の設置促進」については、企業の新規進出を促す観点からは、難しさもあると捉えているが、2040年の人口構成と保育需要を見据えると、行政主導の新設整備に依らずに保育の受け皿を確保していく視点は大変重要であると捉えている。多様な保育の受け皿確保策のひとつとして検討していく。

お杉の質問

保育士を確保していくためには、まずは、**保育士バンク**の設置を進めるべき。神奈川県及び県内政令都市等が**共同で保育士資格を持つ人と事業者をマッチングする「かながわ保育士・保育所支援センター」**を設置しているが、**県内全体では、横浜や川崎といった大都市へ保育士が取られている。藤沢市独自の保育士バンクが必要と考える。市の見解は？**

市の回答

神奈川県や政令市等が行う事業において本市在住者が一定数登録されていることや、市内の保育所へ勤務する保育士へのアンケート調査では、市内への就業希望者が多数となっている状況もあることから、一定の効果が見込まれるものと考えている。設置の検討にあたり、事業の実施体制など課題も想定されることから、まずはその洗い出しとともに、他の保育士確保策との連動など、より効果的な実施手法について検討を進めていく。

お杉の質問

保育士不足という課題を踏まえると、夏休み期間の**インターンの導入**。看護専門学校に新たに**保育士養成コース**の設置や、神奈川県で実施している地域限定保育士の藤沢独自の取り組みが必要と考える。慢性的な保育士不足を抜本的に解決するには、自治体資格の「(仮)保育サポーター」など、保育に関心を持ち、保育現場への就労につながる間口を広げていく**取り組みが必要と思う、市の見解は？**

市の回答

現在、各自治体で様々な事業が行われているが、より高い効果を挙げるためには、独自性のある取り組みが必要と考えている。提案は、一部法令等の規制が生じる点もあるが、大変インパクトのあるものと捉えている。保育士資格の取得に向けた支援のほか、保育士資格を持たない人の活用策など、保育に関わる人材を増やすための取り組みが必要となる。今後の保育士確保策に本市独自の取り組みも検討していく。

お杉の質問

今後、子育て世代のニーズの多様化に対応していくために13地区を中心に子育てサロンが必要になると考える。地域のお年寄りにも子育てサポーターとなって頂くよう、例えばピンクの有料ゴミ袋を差し上げるなどの**インセンティブ**を考慮しながら**きっかけづくりの仕組みが必要と考えるが、市の見解を？**

市の回答

まずは子育て世代のニーズと行政の施策の方向性がマッチしているかを検証しながら、ニーズに届く支援を行っていく。さらに、地域の皆様が子育て支援へ参加するきっかけづくりとしてのインセンティブや環境の整備など、人と人がつながる地域のネットワークを広げ、子育てサポーターを増やすことにより、子育て家庭を地域全体で支援出来る仕組みづくりを進めていく。

お杉の質問

保健師の皆さんが地域の方々と一緒に子育て相談にのる「**子育てコンシェルジュ**」に取り組むべきと思う。子育て機能を強化するために、**今も保健師が実施しているものを、地域にいるベテランのママさん達に参加して頂き、子育てニーズを受け止め、その人に合った育児をコーディネートする「子育てケアマネ」**として検討すべきと思うが、**市の見解を？**

市の回答

コロナ禍において、子育てする親が孤立する傾向が見られたことから、以前からある長屋的な地域のつながりの必要性を改めて認識している。「藤沢市子ども共育計画」に基づきボランティアの育成を進めるとともに、「子育てひろば」等において、子育て中の親と地域の先輩ママを繋ぐ取り組みを進めるなど、提案の「子育てコンシェルジュ」や「子育てケアマネ」も含めた、支えあいの仕組みづくりに向け検討を進めていく。

お杉の質問

SDGsの実践は、まさに生み出す力、育てる力です。藤沢でも庁内をはじめ、各地区で女性の視点で考えるSDGsに取り組んだら、思いもよらない「藤沢らしさ」の提案が生まれるのではないかと?コロナ禍の今、今までの当たり前が当たり前でなくなった今だからこそ、女性の視点で考えるSDGsへの取り組みを進めるべきと思う。更に藤沢市は新しい住民が今でも増えている、とてもユニークな市であり、何代も前から藤沢に住んでいる方に加えて新しい藤沢市民がいて、街の魅力を増している。正に、女性の視点で考える**SDGs並びにダイバーシティ**について市のお考え方を聞きたい。

鈴木市長からの回答

今後も、女性の活躍を支える取り組みとして、現在策定中の（仮称）ふじさわジェンダー平等プラン2030の推進をはじめ、女性が安心して働くことが出来、また、子育て世代が安心して子育てをすることが出来る環境づくりを、積極的に進めていく。現在のように、感染症の影響やデジタル化の加速など、変化が激しい時代にあっては、地域まちづくりや市政運営の様々な場面で多様なメンバーが、多様なアイデア、多様なノウハウを持ち寄って課題解決に取り組むことが、ますます必要になる。市政運営に女性の視点や藤沢に移り住んで来られた方々の視点など、絶えず新たな視点によるアイデアを取り入れていく。そして、多様な生き方、考え方を認め合い、多彩な魅力と新たな活力が常に生み出されているダイバーシティに富んだまちを目指していく。

お杉の追加意見として

1. 保育資格を持たない「子育て支援員」と保育資格を持つ保育士がペアになることで、今ある配置基準を緩和し、今の慢性的な保育士不足の解消になるよう国や県に要望するとともに、市としても積極的に取り組むべき。

2. 民間保育園の園舎賃借料を藤沢市では補助をしているが、今まで「当該建物にかかり賃借料の年額2分の1に乗じて得た額」となっていた補助要件を今年度より「3分の2に乗じて得た額」とすると聞いている。要件が緩和されたのに、年額上限1000万があるが故に、駅に近い園舎はこの上限を超える。この上限を見直して頂けるよう強く要望する。